

## 5-01 安全・安心な地域づくり



### 視 点

- 思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること
- 市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること
- 自然災害から市民の生命・財産を守るまちなにすること

### 5-01-01 防 災

#### 令和8年度の目指す姿

- 誰もが安全で安心して暮らし続けることができる災害に強いまちを目指します。

#### 前期5年間の検証

- 平成29年度にハザードマップの見直しを行い、留萌市防災ガイドマップを策定しています。
- 「留萌市地域防災計画」の改正のほか、「留萌市防災備蓄計画」、「留萌市業務継続計画」、「留萌市避難所運営マニュアル」などを策定しましたが、これら既存計画についても実態に即して随時見直すこととし、未策定の計画の策定作業を進めていくことが必要です。
- 災害情報等の伝達方法・手段について、現行の防災行政無線が国のアナログ電波の利用規制により、令和4年12月以降利用ができなくなることから、緊急告知防災ラジオやコミュニティFM放送、消防サイレンを活用した情報伝達手段への移行を進めることが必要です。
- 市民まちづくりアンケートの結果を踏まえ、今後もお茶の間トークや町内会の会合などに職員が積極的に出向き、防災意識を高めるための説明会などを引き続き実施していくことが重要です。
- 新型コロナウイルス感染症を考慮した避難所の収容可能人数を改めて算定し、指定避難所のうち特に使用される可能性が高い学校やコミュニティセンターから、順次見直しを進めることが必要です。
- 災害発生時により命を守る行動が求められている津波避難行動訓練や土砂災害避難行動訓練を実施しています。
- 令和2年度に留萌十字街西ビルの一部を防災備蓄倉庫として整備しています。
- 災害対策本部として使用する本庁舎が、災害により使用不可となった場合の代替庁舎については、留萌消防署を想定しています。
- 令和2年度に北海道開発局留萌開発建設部と災害時における道の駅るもいの防災拠点化に関する協定を締結しています。

#### 現 状 と 課 題

- 各施設の耐久性、収容人数及び感染症予防対策の観点から、指定避難所について整理及び見直しが必要です。
- 避難所の運営や災害対応業務に携わる市職員の対応能力の向上を図る必要があります。
- 「留萌市防災備蓄計画」に基づき、計画的な整備を実施する必要があります。
- 本庁舎は、災害発生時において災害対策本部を設置する防災の拠点となりますが、震度6強以上の地震が発生した場合の耐久性に課題があります。

## 5-01 安全・安心な地域づくり

### 後期5年間の方向性

- これまでに締結した協定を精査し、不足する物資や支援策については、必要に応じて民間企業などの新たな協定締結を検討します。
- 市職員への避難所運営及び災害時における対応能力向上のため、防災に関する講習や訓練を定期的実施します。
- 新型コロナウイルス感染症対策に基づく避難所の見直しを進めるとともに、避難所ごとに必要な防災資機材を把握し、「留萌市防災備蓄計画」の見直しを進めていきます。
- 各種防災計画の見直しにあたっては、女性の視点を含め市民が持つ様々な視点に配慮しながら進めるとともに、災害の種別に応じた災害情報伝達訓練や避難行動訓練などの防災訓練を実施します。
- 北海道開発局留萌開発建設部と連携し、道の駅るもいの暴風雪時など災害時における道路利用者への一時避難場所としての開放や応援・受援及び復旧・復興活動を行うための防災拠点としての強化を進めていきます。
- 各種防災訓練や出前トークの実施にあたっては、より多くの市民への参加を働きかけていきます。

| 数 値 目 標                  | ※現状：R2 |    |    |    |    |    |
|--------------------------|--------|----|----|----|----|----|
|                          | 現 状    | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 |
| 各種機関、団体との防災に関する協定締結数 (件) | 35     | 41 | 44 | 47 | 50 | 53 |
| 市職員を対象とした訓練の年間実施回数 (回)   | 1      | 2  | 2  | 2  | 3  | 3  |
| 市民向け防災事業の年間実施回数 (回)      | 16     | 18 | 18 | 20 | 20 | 22 |

### 5-01-02 町内会

#### 令和8年度の目指す姿

- 「自助」「共助」「公助」の連携により安心安全な街づくりが推進されます。
- 自主防災組織の設置数増加と防災活動の活性化により地域防災力の向上が促進されています。

#### 前期5年間の検証

- 自主防災組織の設置や街路灯又は防犯灯の電灯料金に対して、住民組織助成金による支援を継続して実施し、防犯・防災環境の維持・向上を図っています。

#### 現 状 と 課 題

- 助成金制度の開始により自主防災組織の設置促進が図られましたが、高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により町内会活動が停滞しており、地域防災活動の重要性について理解が深まり、自主防災組織の設置が増えるよう積極的な周知を行っていく必要があります。
- 各町内会へ防災連絡員の設置について依頼しており、137町内会中132町内会で設置している状況です。

## 5-01 安全・安心な地域づくり

### 後期5年間の方向性

- 自主防災組織の設置促進と地域防災力の向上のため、自主防災組織の持続的な防災活動の支援を継続するとともに、地域コミュニティ活動の一環として防災に取り組む環境づくりや地域の特性に合わせた共助による防災対策の実施を促進させるため、引き続き協力や支援を行います。
- 防災連絡員を活用した避難連絡体制を確立させていくとともに、未設置町内会への設置促進を図ります。

### 数値目標

※現状：R2

| 指標項目                  | 現状 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 |
|-----------------------|----|----|----|----|----|----|
| 町内会における自主防災組織数 (団体)   | 60 | 70 | 75 | 80 | 85 | 90 |
| 自主的に防災訓練を実施した団体数 (団体) | 14 | 30 | 35 | 40 | 45 | 50 |

## 5-01-03 コミュニティセンター

### 令和8年度の目指す姿

- 地域主体での避難所運営が出来る体制を目指します。

### 前期5年間の検証

- 災害発生時において、各運営協議会と連携を図りながら、避難所を運営しています。

### 現状と課題

- 各コミュニティセンターを避難所に指定していますが、避難所運営に係る地域の住民との協働の体制を取ることが必要です。
- 一部防災備蓄品を配備していますが、配備物品の見直し及び有効活用するための訓練が必要です。

### 後期5年間の方向性

- 各コミュニティセンター単位での防災講話や避難所運営訓練に取り組めます。

### 数値目標

※現状：R2

| 指標項目                            | 現状 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 |
|---------------------------------|----|----|----|----|----|----|
| コミュニティセンターにおける避難所運営訓練年間実施回数 (回) | 0  | 2  | 2  | 2  | 2  | 2  |

## 5-01 安全・安心な地域づくり

### 5-01-04 共助による減災

#### 令和8年度の目指す姿

- 「自助」「共助」「公助」の連携により安全・安心なまちづくりを目指します。
- 自主防災組織の設置数増加と防災活動の活性化により地域防災力の向上を目指します。

#### 前期5年間の検証

- 137町内会中60町内会において自主防災組織が設置されていますが、「自主防災組織への助成金制度」の開始により、令和元年度の新規設置数は6町内会、令和2年度新規設置数は1町内となったことで、沿岸部全ての町内会に自主防災組織が設置されています。
- 自主防災組織が自主的に防災訓練を実施するなど、共助による防災意識と地域防災力の向上が図られているほか、留萌市では、共助による取り組みに対して側面から支援・協力する体制の整備が進んでいます。
- 避難行動要支援者名簿については、令和2年度末時点で2,847名が登録されていますが、毎年のアンケートにより名簿を更新し、継続して防災関係者へ名簿を提供していくことが重要です。

#### 現状と課題

- 助成金制度の開始により自主防災組織の設置促進が図られましたが、高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により町内会活動が停滞していることから、地域防災活動の重要性について理解が深まり、自主防災組織の設置が増えるよう積極的な周知を行っていく必要があります。
- 避難行動要支援者のおかれている現況や要介護度、障害者手帳の等級などにより、個別避難計画作成の優先度が高いと判断される方に対応した個別避難計画を策定する必要があります。

#### 後期5年間の方向性

- 自主防災組織の設置促進と地域防災力の向上のため、自主防災組織の持続的な防災活動の支援を継続するとともに、地域コミュニティ活動の一環として防災に取り組む環境づくりや地域の特性に合わせた共助による防災対策の実施を促進させるため、引き続き協力や支援を行います。
- 個別避難計画は、地域の実状を踏まえながら優先度を定め作成していきます。
- 避難行動要支援者名簿の作成及び更新、避難支援者への名簿提供を継続して実施します。

#### 数値目標

※現状：R2

| 指標項目                    | 現状   | R4   | R5   | R6   | R7   | R8   |
|-------------------------|------|------|------|------|------|------|
| 町内会における自主防災組織数 (団体)     | 60   | 70   | 75   | 80   | 85   | 90   |
| 自主的に防災訓練を実施した団体数 (団体)   | 14   | 30   | 35   | 40   | 45   | 50   |
| 避難行動要支援者名簿の同意した人の割合 (%) | 70.1 | 75.0 | 80.0 | 85.0 | 90.0 | 95.0 |